

2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、23年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内におけるファクトチェックの推進を目的とした各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発

(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

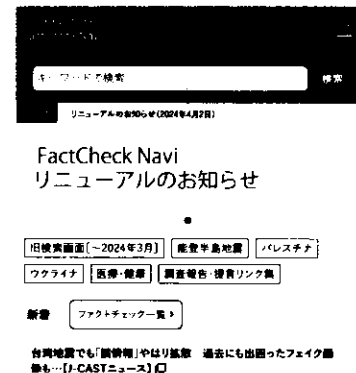
① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」を運営し、ファクトチェック結果の要旨を87件、誤情報関連ニュースリンク集に443件を新たに収録、配信しました。

「役に立つリンク集」のコンテンツの充実を図り、「ファクトチェックの入門コンテンツ」ページを公開しました(5月30日)。FIJが作成した動画「知りたいシリーズ」のほか、IFCNがMetaの支援を受けて4月に公開した「ファクトチェックの基礎(日本語版)」、FIJも協力したGoogleの「ファクトチェック・チャレンジ」などをご案内しています。

また「ファクトチェックに関連する調査報告・提言」に新たに「公的声明」を加え、偽誤情報問題に係る大臣会見や国連の発信等の登録を開始しました。

なお2024年2月～3月にトップページの改修を実施しました。(改修版公開は4月2日)

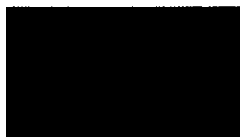


TOP・役に立つリンク集・ファクトチェックの入門コンテンツ

ファクトチェックの入門コンテンツ

ファクトチェックの基礎知識や手法などについて一から解説した入門講座などのコンテンツを紹介しています。
(🔗印は外部のサイトが開きます)

■ ファクトチェック知りたいシリーズ (YouTube動画) 🔗
動画でファクトチェックの基本について、具体的な事例を交えて解説しています。全部で4本公開しています(約6～11分、FIJ制作、2021年公開)。



■ ファクトチェックの基礎 (オンライン講座) 🔗
IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)が作成したファクトチェックのオンライン入門講座(無料)です。ファクトチェックの歴史や基本的な方法論などについて学びます(IFCN制作、Meta支

TOP・役に立つリンク集・ファクトチェックに関連する調査報告・提言・公的声明

ファクトチェックに関連する調査報告・提言・公的声明

ファクトチェックや誤情報対策に関する調査報告・提言などをご紹介します。
(2024.6.11更新)

国際機関

- ① 国連: 戦時下で情報の真実性をどう守るか(2023.10.23 / 日本語訳2023.11.8)
- ② 国連: 偽情報への対処 — 偽情報がもたらす課題とその対応について(2023.7.28)
- ③ 国連事務総長: 誤情報の防止を目指し、新時代の「ソーシャルメディア」の誠実性・多言語化(2023.6.12 / 日本語訳2023.7.13)
- ④ 国連: 気候変動による脅威を回避するための残り時間はあとわずか: 生き残るには最速する偽情報への対応が不可欠(2023.3.18 / 日本語訳2023.6.12)
- ⑤ 国連: 偽が平和を壊すとき(2023.3.1 / 日本語訳2023.6.12)

日本の行政

- ① 総務省: インターネット上のフェイクニュースや偽情報への対応(随時更新)

② ファクトチェック白書

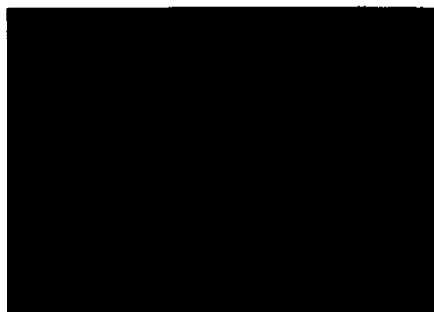
2021年10月の一部完成後に作業が中断していたファクトチェック白書制作が、2024年1月より早稲田大学瀬川研究室からの発注に基づき本格的に再開され、2024年3月に全96ページのPDF版として作業・納品を完了しました。その後に追補作業が早稲田側執筆者により行われており、後日サイト上での公開を行います。

目次

第1章 総論	
1.1 ファクトチェックとは	3
1.2 近年の誤情報・偽情報問題	7
第2章 世界のファクトチェック活動	
2.1 概説	20
2.2 国際ネットワーク	25
2.3 各地のファクトチェック団体	27
第3章 日本のファクトチェック活動	
3.1 概説	41
3.2 主なファクトチェック活動	43
第4章 偽情報・誤情報対策の動向	
4.1 日本の法規制	53
4.2 諸外国の法規制	56
4.3 プラットフォーム事業者の取り組み	61
4.4 ファクトチェックに関する調査・研究	65
第5章 FIJのファクトチェック支援システム	
5.1 ClaimMonitor と Fact-checking Console	72
5.2 ClaimMonitor 収集データの概要 (2020-2021)	75
5.3 FactCheck Navi	82
5.4 セミナー・シンポジウム	83
第6章 ファクトチェックの課題と展望	85
資料	90

③ 出張講義

7月6日と12日に、FIJスタッフが、XXXXXXXXXXのゼミにおいて、2年生と3年生を対象とした出張講義を実施し、ファクトチェックの基本的なノウハウとこれらを活かす上で必須となるPC操作などを指導しました。なお同ゼミでは同年10月からコンテンツ配信サイト「note」上でファクトチェック記事の発表を行っています。



3年生対象の講義



2年生対象の講義

(2) 市民・メディアとの連携・協働

(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① FIJガイドライン活用メディア

旧メディアパートナーのひとつであるバズフィードジャパンからニュース部門の移管を受けたハフポスト日本版が新たにFIJガイドライン活用メディアに加わりました。

○ FIJガイドライン活用メディア(2023年度末)

バズフィードジャパン／ハフポスト日本版、ジャパンインデプス、食の安全と安心を科学する会、インファクト、琉球新報、Wasegg、毎日新聞、朝日新聞、リトマス、日本テレビ、沖縄タイムス

② ファクトチェック支援システムによるファクトチェック記事化への寄与 (疑義言説モニタリング)

疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、疑義言説に関する情報1548件を「ClaimMonitor」を通じてガイドライン活動メディア等の利用者に提供しました。疑義言説収集システムFCCがX(Twitter)の仕様変更に伴い言説収集を23年4月上旬をもって停止した影響を受け、件数は2022年度(1990件)の8割弱となりました。

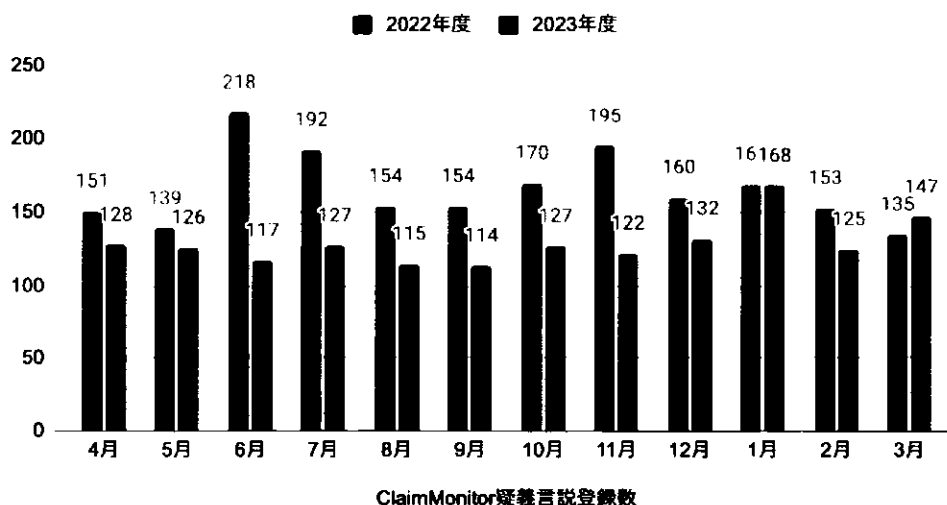
能登半島地震への対応では、発生日である1月1日に11件、同7日までに28件の関連言説を登録しました。

ClaimMonitorを利用するメディアによる2023年度のファクトチェック記事281本のうち、ClaimMonitorの情報を端緒としたと報告を受けた記事は100本で、全体の約35.6%を占めており、記事化への貢献を引き続き果たしています。

2023年度(2023.4~2024.3)

	ファクトチェック 記事数	ClaimMonitor端緒 と報告された 記事数
InFact	24	8
リトマス	43	11
JFC	180	67
BuzzFeed JAPAN	3	2
ハフポスト日本版	22	5
Japan In-depth	8	7
琉球新報	1	0
計	281	100

ClaimMonitor疑義言説登録数



③ 国連広報センター主催会合への参加

11月2日、国連が主導する「デジタル・プラットフォーム上の情報の誠実性に関する行動規範」づくりに向けた議論が国連広報センター（東京・青山）で開かれ、国内の偽・誤情報やヘイトスピーチ対策の関係者が集まる中、FIJからは[REDACTED]・事務局・学生スタッフの4名が参加、それぞれ発言を行いました。同様の議論が各国で実施され、成果が2024年に取りまとめられます。



(写真提供/UNIC Tokyo)

(3) 評価・支援事業

(ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業)

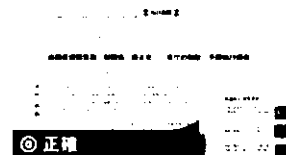
①ファクトチェックアワード

ファクトチェックの成果の顕彰を通じて、ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期するべく、国内初の「ファクトチェックアワード 2023」を開催、授賞式を6月21日にオンラインで行いました。

2022年1月から2023年3月までに発表された記事や放送を対象とした今回において、マスメディアへの所属経験のないメンバーが設立したリトマスの記事が大賞を、またテレビメディアの2件の報道が優秀賞を受賞したことは、アワード自体が初の試みであることとも併せて、国内のファクトチェックの新たな展開が示されたものと考えています。



「高額医療費負担止検討」のニュースをめぐる他制度との混同のおそれについて注意を喚起した記事（リトマス）



「高額医療費負担止検討」は正確だが誤解に注意。利用者へ返金の「高額療養費制度」とは別制度

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業(事業費総額5823千円)

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費1827千円)

① ファクトチェック関連イベントへの協力

- 4月26日開催のシンポジウム「フェイクニュースと日本 ― 私たちにできること・社会としてできること―」(G7デジタル・技術大臣会合関連イベント、主催:GLOCOM、会場:イイノカンファレンスセンター)に協力団体として参加
- 8月26日開催のオンライン講座「市民とともにつくるエンゲージド・ジャーナリズム」第9回(早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所とNHK放送文化研究所が共催)に協力団体として参加

② ウェブサイト等の運営・情報発信

※データは特筆ない限り2024年3月末時点

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - ファクトチェックアワード2023特設ページを6月21日の授賞式開催に合わせて更新し受賞作を発表
 - 月次および2023年活動報告書を公開、7月分よりClaimMonitorとFactCheck Naviの登録内容への言及を開始
 - 理事執筆のレポートを掲載
 - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact10」(2023年6月)に関するレポート()・全4回)
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
 - ファクトチェック結果の収録(追加87件、累計675件)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(追加443件、過去のファクトチェック結果の一部の追加収録を含めた累計1765件)を実行
 - 「ファクトチェックの入門コンテンツ」ページを新設し、2021年制作のファクトチェック知りたいシリーズ(YouTube動画)などFIJ作成コンテンツ3点と外部制作の学習コンテンツ3点などへのリンクを掲載
 - 「ファクトチェックに関連する調査報告・提言・公的声明」に26件のリンクを追加掲載
 - 2024年2月～3月にトップページの改修を行い、「新着」には、各メディアによるファクトチェック記事と、誤・偽情報に関するニュース記事へのリンクを統合して新着順に表示する形式に変更。ナビゲーションや検索パーツの配置の変更を実施。
- メールマガジン
 - 「FIJファクトチェック通信」(購読アカウント数約2200件、無料)を8本配信し、FactCheck Naviに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報、FIJ主催行事の案内などを提供
- SNS発信

- X/Twitter(@FIJ_factcheck、フォロワー数約19,000件)ではFactCheck Naviに登録されたファクトチェック新着記事を都度案内、また災害発生時等に誤情報への注意喚起を行なった。1月1日の能登半島地震発生日に発した注意喚起が213万回表示、リポスト9800件超と年度中で最も注目された。
- Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」でもX/Twitter発信と基本的に同じ内容の投稿を行なった。登録メンバー数は約1,100名
- ファクトチェック白書制作が、2024年1月より早稲田大学瀬川研究室からの発注に基づき本格的に再開され、2024年3月に全96ページのPDF版の納品を完了しました。その後に追補作業が早稲田側執筆者により行われており、後日サイト上での公開を行う。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業 (事業費3748千円)

① ファクトチェックフォーラム

誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々と、ファクトチェックの活性化や課題解決に向けて知見を交換する場として2022年度に始動したファクトチェックフォーラムは、2023年度は事務局が企画案の提起を行うもこれの実行に至らなかった。

② ClaimMonitorプロジェクト(疑義言説モニタリング等)

- 疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて1548件の疑義言説データをメディアに提供した。疑義言説の収集には、数年に渡り利用してきた「Fact-Checking Console(FCC)」の稼働停止に伴い、その他の検索ツール等を活用して取り組んだ。
- 各メディアのClaimMonitor利用については、2022年4月から導入した原則有償利用とする制度(一定の記事の発表があれば利用料免除)について、2023年8月の第4期第3回理事会において廃止を決定し、継続利用のメディアには以後無償で提供している。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加しファクトチェック活動に貢献する市民などのメンバー＝ファクトチェックアソシエイトに対し、その実務であるClaimMonitorやFactCheck Naviへの登録について内容の質の向上のため、登録基準・タイトルの付け方・タグ付けの安定化等の再確認を中心に、9月19日オンラインミーティング以降に全体もしくは作業員個別に指示や協議を適宜実施した。一方、2023年度はインターンの応募がなく、新規育成は行わなかった。

④ その他の主な取り組み

- テクノロジー部会
オンライン会合を3回開催(4月14日、5月12日、6月9日)、FCC停止への対処について以後slack上にて意見交換を継続

- 国連広報センター会合への参加[]・事務局長・アソシエイト1名、11月2日@国連広報センター(東京・青山)]
- 総務省との会合[理事長・事務局長、11月6日@早稲田、12月20日・3月6日オンライン]同省の新たな会議体や新年度の施策等についての意見交換
- []による「ファクトチェックDAO」立ち上げに関する協議への参加(事務局、11月30日@津田沼キャンパス)

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費248千円)

① ファクトチェックアワード

社会的関心の高い事柄に関して人々を誤解させるおそれのある情報を検証し、正確な事実を共有することに貢献した作品を顕彰する「ファクトチェックアワード2023」を開催した。

- 4月 1日 アワード等についてプレスリリース配信
- 5月15日 選考委員会(第2回)
- 6月 5日 選考委員会(第3回)
- 6月21日 授賞式(オンライン)、FIJサイト上で結果発表

(4) その他目的を達成するために必要な事業 特になし

2 その他の事業 該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2023年度通常総会

- 日時:2022年6月22日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 2021年度決算書類訂正の件(承認)
 - 2022年度事業報告及び決算の件(承認)
 - 役員改選の件(承認)
 - 2023年度事業計画及び予算(報告)

(2) 2023年度第1回臨時総会

- 日時:2023年8月28日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 理事選任の件(承認)※[]を選任

2 理事会

(1) 第3期第11回理事会

- 日時: 2023年4月8日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 当面の活動(審議)

(2) 第3期第12回理事会

- 日時: 2023年5月10日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 取り組みの方向性と課題の確認(審議)
 - 活動・会計報告(報告)

(3) 第4期第1回理事会

- 日時: 2023年6月22日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 正副理事長選出の件(承認)

(4) 第4期第2回理事会

- 日時: 2023年7月31日
- 場所: 持ち回り開催
- 議案
 - 理事候補者推薦ならびに臨時総会開催請求の件(承認)

(5) 第4期第3回理事会

- 日時: 2023年8月8日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動報告・会計報告(報告)
 - 年度後半の事業規模と方向性について(審議)
 - ClaimMonitor利用制度の変更について(承認)
 - 「FIJガイドライン活用メディア」の名称変更について(承認)
 - ファクトチェックフォーラム等開催について(審議)

(6) 第4期第4回理事会

- 日時: 2024年3月23日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動・会計報告(報告)
 - 2024年度事業計画・予算の件(承認)
 - 正会員年会費免除措置の件(承認)
 - 今後の活動について(審議)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会を4回開催した。
(5月30日、9月2日、11月11日、11月25日)

以上

2023年度 活動計算書

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益		
1 受取会費		4,530,000
正会員受取会費	4,530,000	
2 受取寄附金		474,729
受取寄附金	474,729	
3 受取助成金等		0
受取助成金	0	
4 事業収益		492,425
事業収益	492,425	
5 その他の収益		27
受取利息	27	
経 常 収 益 計		5,497,181
【B】 経 常 費 用		
1 事業費		
(1) 人件費		2,851,200
業務委託費（事務局）	2,851,200	
(2) その他経費		2,972,107
謝金	224,827	
サービス利用料	304,476	
業務委託費	2,398,260	
会議費	28,380	
旅費交通費	3,228	
新聞図書費	12,936	
事業費計		5,823,307
2 管理費		
(1) 人件費		2,190,800
役員報酬	50,000	
業務委託費（事務局）	2,140,800	
(2) その他経費		419,133
印刷製本費	4,318	
会議費	5,055	
旅費交通費	2,869	
通信運搬費	5,960	
消耗品費	4,280	
賃借料	118,800	
諸会費	5,000	
支払手数料	108,724	
サービス利用料	164,127	
管理費計		2,609,933
経 常 費 用 計		8,433,240
当 期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①		-2,936,059
【C】 経 常 外 収 益		
経常外収益	0	
経 常 外 収 益 計		0
【D】 経 常 外 費 用		
経常外費用	0	
経 常 外 費 用 計		0
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②		0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋②・・・③		-2,936,059
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		3,860,562
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤		924,503

2023年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	1,731,951	
未収金	702,906	
棚卸資産	0	
流動資産合計・・・①		2,434,857
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他資産	0	
固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②		2,434,857
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	985,871	
預り金	24,483	
役員借入金	500,000	
流動負債合計・・・③		1,510,354
2 固定負債		
固定負債	0	
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		1,510,354
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	3,860,562	
当期正味財産増減額	2,936,059	
正 味 財 産 合 計		924,503
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		2,434,857

2023年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業	ファクトチェックに関する国内外の団体・市民との連携・協働事業	ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業	各事業共通	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	4,530,000	4,530,000
2. 受取寄附金	0	0	0	474,729	474,729	0	474,729
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	433,025	0	0	59,400	492,425	0	492,425
5. その他収益	0	0	0	0	0	27	27
経常収益計	433,025	0	0	534,129	967,154	4,530,027	5,497,181
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	50,000	50,000
業務委託費 (事務局)	982,520	1,773,640	95,040	0	2,851,200	2,140,800	4,992,000
人件費計	982,520	1,773,640	95,040	0	2,851,200	2,190,800	5,042,000
(2) その他経費							
謝金	224,827	0	0	0	224,827	0	224,827
賃借料	0	0	0	0	0	118,800	118,800
サービス利用料	53,060	251,416	0	0	304,476	164,127	468,603
業務委託費	567,110	1,678,150	153,000	0	2,398,260	0	2,398,260
会議費	0	28,380	0	0	28,380	5,055	33,435
旅費交通費	0	3,228	0	0	3,228	2,869	6,097
通信運搬費	0	0	0	0	0	5,960	5,960
消耗品費	0	0	0	0	0	4,280	4,280
印刷製本費	0	0	0	0	0	4,318	4,318
新聞図書費	0	12,936	0	0	12,936	0	12,936
諸会費	0	0	0	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	0	0	0	108,724	108,724
その他経費計	844,997	1,974,110	153,000	0	2,972,107	419,133	3,391,240
経常費用計	1,827,517	3,747,750	248,040	0	5,823,307	2,609,933	8,433,240
当期経常増減額	-1,394,492	-3,747,750	-248,040	534,129	-4,856,153	1,920,094	-2,936,059

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
なし						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	600,000	0	100,000	500,000
合計	600,000	0	100,000	500,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
[事業費]業務委託費	2,398,260	30,000	
役員報酬	50,000	50,000	
活動計算書計	2,448,260	80,000	
(貸借対照表)			
役員借入金	500,000	500,000	
貸借対照表計	500,000	500,000	

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

業務委託費(事務局)について、事業と管理との両方に関わる者は、事業費と管理費とに6：4に按分

・ その他の事業に係る資産の状況

なし

2023年度 財産目録

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		1,731,951	
	みずほ銀行普通預金	1,731,951		
	手元現金	0		
	未収金		702,906	
	Paypal	253,100		
	寄附金	16,781		
	事業収益	433,025		
	棚卸資産		0	
	棚卸資産	0		
流動資産合計・・・①				2,434,857
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	有形固定資産	0	0	
	(2) 無形固定資産			
	無形固定資産	0	0	
	(3) 投資その他の資産			
	投資その他資産	0	0	
固定資産合計・・・②				0
【A】 資産合計 ①+②				2,434,857
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金		985,871	
	3月分業務委託費	760,860		
	謝金	201,875		
	貸借料	9,900		
	通信運搬費	168		
	カード未決済	13,068		
	預り金		24,483	
	源泉徴収税	24,483		
	役員借入金		500,000	
	役員借入金	500,000		
流動負債合計・・・③				1,510,354
2	固定負債			
	固定負債	0	0	
固定負債合計・・・④				0
【B-1】 負債合計 ③+④				1,510,354
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				924,503

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事 監事	セガワ シロウ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		瀬川 至朗	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
2	○理事 監事	フジムラ アツオ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		藤村 厚夫	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
3	○理事 監事	イヌイ ケンタロウ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		乾 健太郎	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
4	○理事 監事	オクムラ ノブユキ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		奥村 信幸	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
5	○理事 監事	カナイ ケイコ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		金井 啓子	～ 令和5年 6月22日	～ 年 月 日
6	○理事 監事	フルタ ダイスケ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		古田 大輔	～ 令和5年12月31日	～ 年 月 日
7	○理事 監事	ムラカミ ケンジロウ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		村上 建治郎	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
8	○理事 監事	ヤナイ ヒトフミ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		楊井 人文	～ 令和5年 6月22日	～ 年 月 日
9	○理事 監事	ヤマサキ タケシ	令和5年 4月 1日	年 月 日
		山崎 毅	～ 令和5年11月20日	～ 年 月 日
10	○理事 監事	クサカベ サトシ	令和5年 6月22日	年 月 日
		日下部 聡	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
11	○理事 監事	ワキハマ ノリコ	令和5年 6月22日	年 月 日
		脇濱 紀子	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
12	○理事 監事	サワノ ミク	令和5年 8月 8日	年 月 日
		澤野 未来	～ 令和6年 3月31日	～ 年 月 日
13	理事 ○監事	クロイワ アツシ	令和5年 4月 1日	令和5年 4月 1日
		黒岩 篤	～ 令和6年 3月31日	～ 令和6年 3月31日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

	氏名
1	瀬川 至朗
2	藤村 厚夫
3	乾 健太郎
4	奥村 信幸
5	金井 啓子
6	楊井 人文
7	山崎 毅
8	立岩 陽一郎
9	MIDDLETON JOHN GREGORY (ジョン ミドルトン)
10	宮田 芳男